

中核市移行の見送りについて

1.平成27年3月施政方針にて移行について検討表明後の変化

①人口減少の見通し

- 国勢調査結果 199,234人 (H22) →194,911人 (H27 : H28.10.26確定)
- 平成28年2月策定の「岸和田市人口ビジョン」では、将来的にも人口が減少していく見通し
- 地方自治法の改正で中核市要件が人口20万以上にされたことを鑑みると、中核市事務を円滑に遂行するためには、20万程度の人口は必要と認識

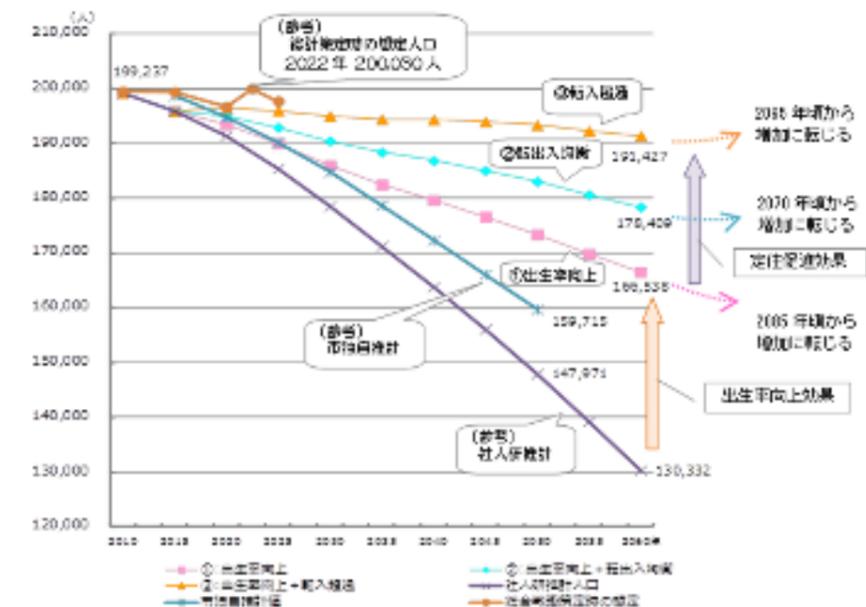
②組織体制の課題

- 新たに設置しなければならない保健所や、環境指導業務などの組織体制の整備に取り組んでいるところであるが、現時点で困難な状況

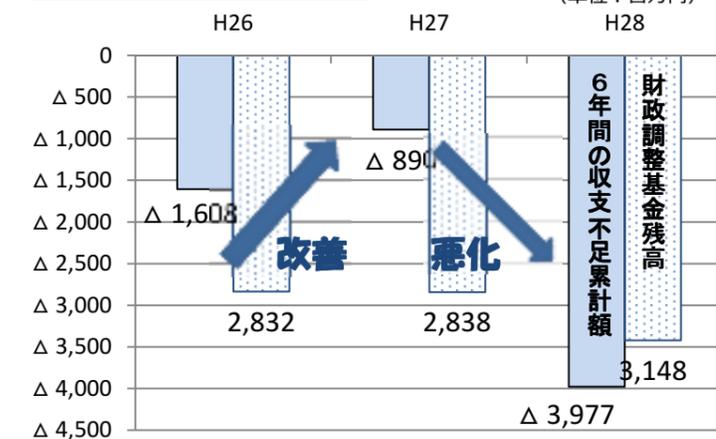
③財政状況の悪化 (平成28年度推計)

- 消費税率引上げが2年半延期されることにより、伸び続ける社会保障関係費の財源が十分に確保できない見通しに
- 平成28年度の地方財政対策において、地方交付税を中心とする一般財源総額が十分に措置されなかったこと
- 本市における子ども・子育て支援など重要な施策を推進するために必要な事業費が増加
- 以上、平成27年度から一転し本市の財政状況が今後5年間で極めて悪化する見通しに。このままでは今後の予算編成も困難となり、財政破綻の懸念も

● 岸和田市人口ビジョン抜粋



● 財政運営の6年間の見通し



2.中核市移行を進めた場合の影響

- この状況からは、市がこれまでに独自に実施してきた事務のみならず、中核市として当然に提供すべき事務の実施も困難な状況であり、市民に対して中核市として安定的な行政サービスを実施できない
- また、移行で新たに移譲を受けた権限を活用した施策の充実も実質困難な状況となり、中核市移行の目的であった市民サービスの向上を達成することができない

苦渋の決断であるが、「中核市移行基本方針」の策定を中止し、中核市の移行を見送る

3.今後の調整事項について

- 市民や議会、大阪府等の関係機関への説明
- 平成29年度から直近4年間の収支改善を図るとともに財政体質の改善を市全体で取り組むために、「(仮称)岸和田市財政再建プログラム」を今後早急に策定(プロジェクトチームの設置による)
- 中核市移行準備に関する、平成29年度職員配置案及び予算要求案の見直しと調整